

資料と公共性 : 2018年度研究成果年次報告書

岡崎, 敦

九州大学大学院人文科学研究院 | 九州大学大学院統合新領域学府 : 教授

市澤, 哲

神戸大学大学院人文科学研究科 : 教授

石田, 栄美

九州大学附属図書館 | 九州大学大学院統合新領域学府 : 准教授

後小路, 雅弘

九州大学大学院人文科学研究院 : 教授

他

<https://doi.org/10.15017/2230688>

出版情報 : 2019-03-14. 九州大学大学院人文科学研究院

バージョン :

権利関係 :

オープンデータにおける「責任」と「無責任」

林 豊

九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻主催のシンポジウム「オープンデータと大学」（2019年1月30日、於九州大学中央図書館）に参加した[1]。大学図書館の現場でオープンアクセスやデジタルアーカイブに数年来関わってきた実務担当者の視点から、本シンポジウムの記録および所感をまとめたい。

一般に大学の文脈でオープンデータを取り上げるとき、対象となるデータによって大きく3つの領域がスコープに含まれる。

- 研究データ
- デジタルアーカイブ（貴重資料等のデジタル化画像）
- 大学に関する情報

各領域で管理／公開の対象となるデータは質的／量的に異質なものであり、大学内で責任を持つべき担当部署も様々なため、これらをまとめて扱ってしまうと議論が発散することは避けられない。

今回のシンポジウムは、冒頭の岡崎敦氏（九州大学大学院人文科学研究院教授）の「趣旨説明」で述べられたとおり、これら全ての領域を射程に入れた意欲的なものであった。しかしながら続く3本の講演は、中村覚氏（東京大学情報基盤センター助教）がデジタルアーカイブ、南山泰之氏（東京財団政策研究所政策データラボ）が研究データ、畑埜晃平氏（九州大学基幹教育院准教授）がデジタルアーカイブを活用した研究事例という内容で、残念ながら3番目の「大学に関する情報」については十分な話題提供／議論がなされたとはいえない。近年脚光を浴びている *Institutional Research* の関係者も巻き込みつつ、さらなる議論が必要であると感じた。

岡崎氏の「趣旨説明」で提示されたフレームは広く、かつ深さもあり、筆者は十分に消化しきれたとは言えない。重要な論点として記憶に残るのは、

- オープンデータにおいて大学が担うべき責任は何か／どこまでか
- データを扱う情報管理専門職のあり方

の2点である。前者については、研究者（個人）／学会（コミュニティ）／大学というレイヤー間の責任分担だけでなく、大学内の部署間の棲み分けや連携も課題となる。積極的に責任を担っていくと力強い一歩を踏み出すプレイヤーは極めて少数で、お互いに様子見を続けている（押し付けあっている）のが現状であり、それが現在の膠着状態を招いてい

とも言える。後者については、九州大学大学院ライブラリーサイエンス専攻の設置趣旨とも絡めて、特定の領域によらないジェネラルな人物像が想定されていたように感じた。冒頭の3種類のデータを自在に横断できるような専門職が成立しうるのか／養成できるのかという問いは興味深く、今後に期待したいが、短期的／現実的には1つの領域をカバーできる人材を確保するのでさえやっとならう。

中村氏による「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業におけるオープンデータに関する取り組み」のポイントは次のようにまとめられる。

- 東京大学ビジョン 2020 のもとに位置づけられた事業で、附属図書館だけではなく、博物館、文書館、情報基盤センターを横断した組織（東京大学学術資産等アーカイブズ委員会、学術資産アーカイブ化推進室）が形成されている
- 学術資産としてデジタルデータに限らないアナログデータも射程に入れている
- デジタルアーカイブの利活用の促進のために国際標準規格（IIIF、TEI等）を採用し、自ら実際にIT（特に機械学習）を活用した活用事例を示している
- プラットフォームとして、東京大学学術資産等アーカイブズポータル（メタデータデータベース）および東京大学学術資産等アーカイブズ共用サーバを構築し、スケーラブルな全学展開を意識している

東京大学の規模だからできることと言えばそれまでだが、よく考えられた包括的な取り組みで、参考にしたい点が少なくなかった。特に、大学のビジョンのもとに位置づけることに成功した（責任の所在を明確にした）のは大きいだろう。九州大学附属図書館でも「九大コレクション」と銘打って、大学全体での展開を視野に入れたコンテンツサービスを提供しているが、学内他部署との組織的な連携が十分に実現できているわけではない。また、独自システムの開発はどうしても人材／資金の両面から持続可能性に不安がつかまとう。現在の九州大学ではIIIFのような国際標準規格に従ってデータをオープンにしていくことに注力し、システム面では欲張らないという方針を取っているが、話を伺っているとやはりこういう楽しい開発もやりたいと悔しくなってきた。

南山氏による「研究データ管理の動向及びデータ利活用に向けた課題整理」では、「慣習／規則」「情報インフラ」「人的基盤」という3つの観点から論点整理がなされた。どんな優れたインフラを用意しても実際に研究者がデータを公開してくれなければ意味がないという意味で、Springer Nature社の研究者意識調査で示された「データの非公開に傾く理由」には注目したい。ただし、研究者に対するインセンティブ（アメ）を提供するのは、まずは研究者コミュニティ内の責務であると考えている。従来のように論文や書籍の出版だけでなく、研究データの適切な管理や公開という実践をも研究者コミュニティのなかで適切に相互評価するようになっていただくほかない。一方で、大学図書館としては研究助成機関（日本では特に日本学術振興会）に包括的なオープンデータポリシーを策定するよう働

きかけていくのが（たとえ遠回りになっても）効果的であろう（ムチ）。アメとムチの両面から着実に進めていくことが必要だと考える。

畑埜氏による「くずし字のオープンデータとその活用」は、オープンデータを活用した研究に取り組み、そのプロセスで生まれたデータセットを再びオープンデータとして公開しようとしているという、まさに利活用におけるベストプラクティスといえる事例だった。公開意欲はありながらも実際にはいろいろあって未だデータセットを公開できていないと正直に告白されていたが、その状況こそが九州大学附属図書館にとってはチャンスとも言え、公開にあたって研究者と協働する良い実践の場になるはずである。

さて、日本で研究データ管理やオープンデータといった話題が活発に議論されるようになって、少なくとも5年以上が経つ。国内でも科学技術基本計画をはじめとする政策レベルではその重要性について盛り込まれ、国立情報学研究所（NII）によって情報インフラの整備が進められている。一方、現場レベルでは「本当にできるのか」「どの部署が責任を持つのか」「ストレージの費用は」といった煮え切らない議論を繰り返すばかりである。議論自体は大切なことだが、研究データ管理のようなこれまでにないチャレンジングな課題に際し、最初からすべてを見通すことは不可能であり、まずはある種の「無責任」さでもって、ひとつずつでもいいからデータの公開や利活用の実践を積み重ねていくことこそが必要ではないだろうか。トライ&エラーが許されることが研究機関の強みであり、それを支える研究支援という仕事も同じであろうから。

参考文献

1. “シンポジウム「オープンデータと大学」(1/30)”. 九州大学附属図書館. 2018-11-12. <https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/events/20190130>, (参照 2019-02-13).